



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月10日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,112	△11.1	316	87.4	368	73.6	223	85.0
27年3月期第1四半期	6,878	△1.7	168	△24.1	212	△15.4	120	△8.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 310百万円 (118.6%) 27年3月期第1四半期 141百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.19	—
27年3月期第1四半期	9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,149	15,317	66.0
27年3月期	23,389	15,228	65.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,289百万円 27年3月期 15,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△9.9	270	17.9	360	26.9	230	32.0	18.72
通期	31,000	△3.4	1,000	5.0	1,150	6.2	620	15.0	48.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,300,000株	27年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	16,424株	27年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,283,576株	27年3月期1Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し、日経平均株価も全体的には平穩に推移しております。しかしながら、ギリシャ財政のデフォルト懸念等不安材料のあるなかでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより売上高は、6,112百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

利益面におきましては、仕入価格の変動による棚卸影響が軽減したこと、適正利益の確保に努めたこと等により売上総利益は1,703百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,387百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は316百万円（前年同四半期比87.4%増）、経常利益は368百万円（前年同四半期比73.6%増）となりました。税金費用143百万円を控除した四半期純利益は223百万円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比239百万円減少し、23,149百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加456百万円、原料及び貯蔵品の増加215百万円、受取手形及び売掛金の減少986百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比328百万円減少し、7,832百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加47百万円、未払法人税の減少85百万円、賞与引当金の減少191百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比88百万円増加し、15,317百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加98百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日別途開示した「社内調査委員会の調査結果等について」のとおり、一社員の不正行為に起因する不適切な決算処理の訂正処理を行いました。本件による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

また、当社の取扱商品の性質上、季節的変動が大きな石油類及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成27年5月8日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	5,997
受取手形及び売掛金	3,241	2,255
商品及び製品	1,335	1,349
仕掛品	26	4
原材料及び貯蔵品	124	340
繰延税金資産	147	86
その他	174	138
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	10,585	10,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331	8,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,475
建物及び構築物(純額)	1,887	1,979
機械装置及び運搬具	4,401	4,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,753	△3,765
機械装置及び運搬具(純額)	648	626
工具、器具及び備品	2,832	2,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,253	△2,281
工具、器具及び備品(純額)	579	598
土地	5,465	5,464
建設仮勘定	50	28
有形固定資産合計	8,630	8,697
無形固定資産		
その他	102	91
無形固定資産合計	102	91
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681	3,802
繰延税金資産	76	80
差入保証金	180	178
その他	325	338
貸倒引当金	△193	△206
投資その他の資産合計	4,070	4,194
固定資産合計	12,804	12,982
資産合計	23,389	23,149

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,967
短期借入金	3,004	2,967
1年内返済予定の長期借入金	192	161
未払法人税等	164	78
賞与引当金	289	98
その他	813	747
流動負債合計	6,384	6,021
固定負債		
長期借入金	496	487
繰延税金負債	113	160
固定資産解体費用引当金	36	36
役員退職慰労引当金	185	188
退職給付に係る負債	725	710
資産除去債務	24	32
その他	194	195
固定負債合計	1,776	1,810
負債合計	8,160	7,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,079
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,826	14,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	427
退職給付に係る調整累計額	42	32
その他の包括利益累計額合計	372	460
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,317
負債純資産合計	23,389	23,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,878	6,112
売上原価	5,313	4,408
売上総利益	1,564	1,703
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	452	449
退職給付費用	4	2
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他の人件費	163	159
賞与引当金繰入額	79	83
貸倒引当金繰入額	△7	△1
消耗品費	132	159
減価償却費	110	108
その他	453	417
販売費及び一般管理費合計	1,395	1,387
営業利益	168	316
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	45
その他	24	26
営業外収益合計	69	73
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	3	3
貸倒引当金繰入額	17	12
その他	0	0
営業外費用合計	26	21
経常利益	212	368
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	17	—
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	1
減損損失	6	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	224	366
法人税等	103	143
四半期純利益	120	223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	223

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	120	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	91
退職給付に係る調整額	△10	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	21	87
四半期包括利益	141	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	310
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。